

令和2年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理	生活排水処理施設の整備、普及促進及び水洗化向上	1	受益者負担金賦課徴収事業
		2	日本下水道協会参画事業
		3	栃木県下水道協会参画事業
		4	水処理センター施設公開事業
		5	下水道水洗化促進事業
		6	水洗トイレ改造資金利子助成事業
		7	排水設備取扱事務
		8	公共下水道汚水整備事業
		9	合併処理浄化槽設置整備事業
		10	栃木県浄化槽推進協議会参画事業

事務事業名		受益者負担金賦課徴収事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	上下水道局	担当課	下水道課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				担当係	下水道計画係	担当課長名	青木 茂良	
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 生活排水施設の整備、普及促進及び水洗化の向上				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
		下水道事業				任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和49年度～		根拠法令等	都市計画法、地方自治法、佐野市公共下水道受益者負担に関する条例、同規程		実施方法		直営
						リーディングプロジェクト		賦課・収納事務		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
下水道事業の建設費用の一部に充てるため、排水区域内の土地所有者等に対し受益者負担金を賦課し徴収するものである。		・受益者申告会の開催 4月21日(吉水駅前1丁目外)、4月22日(小中町、石塚町外)、4月25日(鉢木町、富士見町外) ・決定通知書、納付書の発送、督促、滞納整理 ・徴収猶予の更新、徴収猶予の解除、 ・受益者負担金調査委託 ・受益者負担金説明会の開催 2月17日(黒袴町、馬門町、越名町の一部) 文化会館201会議室、8人出席…15.1% 2月18日(鉢木町、富士見町の一部) 葛生 あくとプラザ、26人出席…16.9% 2月19日(吉水駅前1丁目)新吉水地区コミュニティ、22人出席…10.5% 2月22日(小中町の一部)小中町公民館、12人出席…15.8% 3月4日(村上町)吾妻地区公民館、19人出席…9.2%					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
受益者負担金収納額		千円	114,244	139,353	107,315	123,973	102,205
説明会の開催回数		回	4	3	3	5	3

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

供用開始区域内の土地及び所有者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		受益者負担金賦課面積	ha	56	68	42	51	54

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

下水道整備の意義と受益者負担金の趣旨を理解し、下水道建設費の一部を負担する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		供用区域面積	ha	2,605	2,639	2,767	2,780	2,810

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

公共下水道区域で公共下水道が整備され、公共下水道未接続世帯・事業所の水洗化が図られている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		公共下水道等処理人口普及率(処理区域内人口/人口)	%	67.4	68.1	68.9	69.7	73.3
		公共下水道による水洗化率(水洗化人口/処理区域内人口)	%	92.9	93.0	93.1	93.2	95.8

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	34,516		36,587		34,790		19,028		22,447	
	事業費計(A)	千円	34,516		36,587		34,790		19,028		22,447	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償費	15,681	報償費	18,661	報償費	14,541	印刷製本費	131	印刷製本費	178
			食糧費	20	食糧費	20	消耗品費	27	食糧費	9	食糧費	39
			印刷製本費	147	印刷製本費	100	食糧費	20	通信運搬費	452	通信運搬費	572
			通信運搬費	308	通信運搬費	308	印刷製本費	102	委託料(業務・保守)	16,988	委託料(業務・保守)	20,146
手数料			4	手数料	6	通信運搬費	263	手数料	9	手数料	20	
委託料(業務・保守)			17,047	委託料(業務・保守)	16,183	手数料	4	賃借料	1,439	賃借料	1,492	
機械等借上料	1,309	機械等借上料	1,309	委託料(業務・保守)	18,633	機械等借上料	1,200					
正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	3,000		3,000		3,000		3,000		3,200		
人件費計(B)	千円	11,448		11,463		11,445		10,911		11,638		
トータルコスト(A)+(B)	千円	45,964		48,050		46,235		29,939		34,085		

事務事業名	受益者負担金賦課徴収事業	担当部	上下水道局	担当課	下水道課	担当係	下水道計画係
-------	--------------	-----	-------	-----	------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	公共下水道を供用開始した昭和49年度から、公共下水道事業費の一部を負担金として供用開始区域の土地所有者等に賦課し徴収している。受益者負担金制度は、公共下水道を使用できない区域の住民との不公平を解消するため、また公共下水道の整備促進を図るために始まった制度である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	公共下水道受益者負担金制度については、これまで受益者となる住民に理解されているが、最近、高齢者が受益者となるケースが多くなり、制度の理解や納付手続きに苦慮することが多くなった。 市税等の前納報奨金については廃止傾向にあるが、受益者負担金の一括納付報奨金については有効に機能している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	負担金の説明会では、敷地面積が大きいと、受益者負担金が多額で経済的負担が大きいとの意見があった。また面積による負担額の算出方法についての疑義の質問があった。 平成24年第1回定例会の予算審査特別委員会では、受益者負担金に賦課の方法(土地の面積に比例した賦課)について検討して欲しいとの要望があった。また、滞納整理事務について、未収金を減らすよう要望された。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	受益者が公共下水道建設の一部を負担することにより、公共下水道の整備が促進され、生活排水の適正処理ができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	佐野市が公共下水道事業の施行者であり、賦課区域の決定、賦課、徴収事業は市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、受益者である供用開始区域の土地の所有者(対象)に受益者負担金を賦課し、徴収することが意図であるため、対象と意図はあっている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	事前に説明会を開催し、受益者となる者へ受益者負担金の趣旨、制度の説明を行っている。工事説明会の際にも受益者負担金の説明を行っている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の事業費、人件費で行っているので削減する余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	下水道が整備されることによって、快適で文化的な生活と環境衛生がより向上され、土地の利用価値が増進する。そのため、土地の所有者等が利益を受ける受益者であることから、受益者負担金として建設費の一部を土地の面積に応じて一度限り、負担していただくものであるため、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			公共下水道の整備が完了し、徴収すべき受益者負担金が無くなったとき本事業は終了となる。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		日本下水道協会参画事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			担当組織	担当部	上下水道局	担当課	下水道課
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			担当係	下水道計画係	担当課長名	青木 茂良	
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3	生活排水施設の整備、普及促進及び水洗化の向上			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
		下水道事業								
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和50年度～	根拠法令 条例等	日本下水道協会定款					
					任意的事業・義務的事业		任意的事業			
					実施方法		直営			
					事業分類		参画事業			
					リーディングプロジェクト		該当なし			
					市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)				
日本下水道協会に会員として負担金を支出している。下水道に関する情報収集などを行い、地方公共団体が管理する下水道施設において、自治体の過失等に伴う損害賠償金等に関する下水道賠償責任保険へ加入している。 ※日本下水道協会とは、下水道に関する調査研究を行うとともに、下水道の普及による河川、湖沼、海など公共用水域の清らかな水環境の創造を目的として、下水道事業を実施または計画している地方公共団体を正会員として構成している団体である。 正会員数:1,509団体		(市の活動) 日本下水道協会に会員として負担金を支出。下水道賠償責任保険への加入。 (日本下水道協会の活動) 下水道事業の調査・研究、提言活動、下水道関係団体への支援、広報活動、下水道協会誌の発行、研修事業、下水道展、下水道賠償責任保険の取扱等。				
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
会議の開催	回	1	1	1	1	1
下水道展の開催	回	1	1	1	0	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	下水道課職員数	人	20	21	21	19	19

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	下水道事業の推進を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		参考となる情報/最新情報・研修会	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

公共下水道区域で公共下水道が整備され、公共下水道未接続世帯・事業所の水洗化が図られている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	公共下水道等処理人口普及率(処理区域内人口/人口)	%	67.4	68.1	68.9	69.7	73.3
	公共下水道による水洗化率(水洗化人口/処理区域内人口)	%	92.9	93.0	93.1	93.2	95.8

6

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		380	385	388	389	390				
	事業費計(A)	千円		380	385	388	389	390				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	380	負担金	385	負担金	388	負担金	389	負担金	390
	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1				1
のべ業務時間	時間		10	10	10	10	10				10	
人件費計(B)	千円		38	38	38	36	36				36	
トータルコスト(A)+(B)	千円		418	423	426	425	426				426	

事務事業名	日本下水道協会参画事業	担当部	上下水道局	担当課	下水道課	担当係	下水道計画係
-------	-------------	-----	-------	-----	------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	日本下水道協会は、昭和39年に下水道整備を実施している地方公共団体が会員となり設立された団体である。本市は昭和50年から会員となっている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	下水道整備の進展並びに社会情勢に変化に伴い、下水道事業を実施する上で課題が山積し、一つの公共団体で対応することが困難となっている。 方公共団体にとって有意義な事業を実施している団体として公益法人として存続が認められた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 下水道事業の整備促進につながっているため施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 正会員は、下水道事業を実施または計画中の地方公共団体、国または地方公共団体の支出等を受け下水道に関する業務を行う法人(公団、公社等)となっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 協会は下水道事業の運営、下水道技術に関する調査研究や下水道に関する施策の提言活動を行っており対象と意図はあっている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 必要な情報の収集や提言活動が行われている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 栃木県下水道協会参画事業 公益法人改革で別の団体となったため統合できない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 負担金は総会の総意で決定されるため削減は困難である。 人件費についても必要最小限の時間でやっているため、削減することはできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案 本事業は、市が会員として支払う負担金であり、市民に負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	公共下水道事業を廃止した時点で本事業は廃止となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		栃木県下水道協会参画事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	上下水道局	担当課	下水道課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				担当係	下水道計画係	担当課長名	青木 茂良	
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 生活排水施設の整備、普及促進及び水洗化の向上				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
		下水道事業								
	事業区分					市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和50年度～	根拠法令 条例等	栃木県下水道協会規則				任意的事業・義務的事业	
					実施方法		直営		事業分類	
					リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約	
								該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
栃木県下水道協会に会員として負担金を支出している。栃木県下水道協会が主催する会議に出席することにより下水道に関する情報収集や意見交換を行っている。 ※栃木県下水道協会とは、栃木県において下水道に関する事業を推進するために、諸般の調査研究その他必要な事業を行い、かつ会員相互の啓発親睦を図ることを目的に設立された団体である。 会員数: 27団体		(市の活動) 栃木県下水道協会に会員として負担金を支出。 総会、研修会への参加。 (栃木県下水道協会) 総会、会議、研修会の開催、下水道に関する情報収集と会員への情報提供、提言活動。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
会議の開催		回	3	3	3	2	3
研修会の開催		回	3	3	3	2	3
PR用品配布		個	1,100	1,100	1,100	690	1,100

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	下水道課職員	人	20	21	21	21	19

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

生活排水施設の整備、また普及を促進する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	参考となる情報・研修会/最新情報・研修会	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

①生活排水処理施設が整備されている。 ②水洗化が図られている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	公共下水道等処理人口普及率(処理区域内人口/人口)	%	67.4	68.1	68.9	69.7	73.3
	公共下水道による水洗化率(水洗化人口/処理区域内人口)	%	92.9	93.0	93.1	93.2	95.8

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	30	30	30	30	30	
	事業費計(A)	千円	30	30	30	30	30	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	30	負担金	30	負担金	30
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
のべ業務時間	時間	10	10	10	10	10		
人件費計(B)	千円	38	38	38	36	36		
トータルコスト(A)+(B)	千円	68	68	68	66	66		

事務事業名	栃木県下水道協会参画事業	担当部	上下水道局	担当課	下水道課	担当係	下水道計画係
-------	--------------	-----	-------	-----	------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	日本下水道協会栃木県支部は昭和39年に同協会に栃木県に会員で組織された団体である。本市は昭和50年から会員となっている。 平成23年7月に栃木県下水道協会に名称変更。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	政府系公益法人について事業仕分けが実施され、日本下水道協会についても組織の見直しが行われた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 下水道事業の整備促進につながっているため施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 会員は栃木県内の下水道事業を実施し又は計画中の地方公共団体である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 協会は下水道事業に関する事業を推進するため、下水道に関する事項の調査研究その他必要な事業を行っており、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 総会、研修会の参加や必要な情報の収集が行われており成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 日本下水道協会参画事業 関東地方下水道協会の会員構成に変更があり、市町村単位から各都県下水道協会となったため、平成29年4月より関東地方下水道協会参画事業を統合した。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 負担金は会員総意で決定されるため削減は困難である。 人件費については必要最低限で行っており、削減することができない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 本事業は、市が会員として支払う負担金であり、市民に負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
		公共下水道事業を廃止した時点で本事業は廃止となる。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		水処理センター施設公開事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	上下水道局	担当課	下水道課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				担当係	下水道計画係	担当課長名	青木 茂良	
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 生活排水施設の整備、普及促進及び水洗化の向上				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
		下水道事業								
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成27年度～		根拠法令 条例等					
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		講座・教室・イベント等開催事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
水処理センター施設公開を開催することにより、下水道事業に対する理解、利用促進を図る。毎年10月に施設公開を実施している。		(市の活動) ・会議の開催 ・施設公開 コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 (予定内容:水処理センター探検、水質実験体験、下水道クイズ、下水道資料展示、ポップコーン模擬店、イライラ棒、着ぐるみ出演、記念品配布)						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		会議の開催	回	1	1	1	1	1
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
市民		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		人口(各年度10月1日)	人	119,911	119,086	118,173	117,492	116,982
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
目的		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
下水道への理解を深める。		来場者数	人	231	161	252	0	200
		水洗化人口	人	72,119	72,484	74,460	74,949	75,465
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
公共下水道区域で公共下水道が整備され、公共下水道未接続世帯・事業所の水洗化が図られている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		公共下水道等処理人口普及率(処理区域内人口/人口)	%	67.4	68.1	68.9	69.7	73.3
		公共下水道による水洗化率(水洗化人口/処理区域内人口)	%	92.9	93.0	93.1	93.2	95.8

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	500	201	50	0	270					
	事業費計(A)	千円	500	201	50	0	270					
	事業費の内訳	千円	交付金	500	消耗品費	153	消耗品費	0	消耗品費	0	消耗品費	200
					印刷製本費	48	印刷製本費	50	印刷製本費	0	印刷製本費	70
正規職員従事人数	人	20	20	21	2	19						
のべ業務時間	時間	96	90	100	12	100						
人件費計(B)	千円	366	344	382	44	364						
トータルコスト(A)+(B)	千円	866	545	432	44	634						

事務事業名	水処理センター施設公開事業	担当部	上下水道局	担当課	下水道課	担当係	下水道計画係
-------	---------------	-----	-------	-----	------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	下水道事業に対する市民の理解を得る場の提供、施設に対する利用促進のPRを図るため、平成4年度から下水道祭りとして実施していたもので、平成23年度には「秋山川浄化センター施設公開」へ名称を変更した。なお、平成26年度末に流域下水道施設の栃木県からの移管を受け、平成27年度から施設の名称が「佐野市水処理センター」に変更になった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	水処理施設は、昭和51年に通水を開始し、その後、平成6年に流域下水道として栃木県へ移管したが、平成26年度末に栃木県から本市へ移管された。平成28年度から再生可能エネルギー発電施設(太陽光・消化ガス)が稼働した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	来場者のアンケートから、「施設見学ができてよかった」、「下水道の仕組みや重要性が理解できた」などの意見が寄せられた。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 施設を公開することにより、施設見学者の生活環境や水洗化への意識の向上が図られ、生活排水の適正処理、水洗化に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 公共下水道事業の管理者は市であり、市民の下水道への理解、利用促進を図ることが必要である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 施設公開において市民に下水道の役割を示すことで、市民の下水道に対する理解、利用促進が図られており、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 体験型催物の内容の見直しをする。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事業実施に必要な最低限の事業費、人件費であり削減はできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案 この事業は、下水道事業の理解、利用促進を目的に実施するものであり、負担を求めることはできない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 施設はほぼ永久に存続するものであり、水洗化率が100%となった時点でも市民に下水道の役割を認識していただくことは重要であるため、終了はしない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																			
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×		低下	×	×	
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○	×																		
	低下	×	×																		

事務事業名		下水道水酸化促進事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	上下水道局	担当課	下水道課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				担当係	下水道計画係	担当課長名	青木茂良	
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 生活排水施設の整備、普及促進及び水酸化の向上				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
		下水道事業				市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事业		任意的事業		
						実施方法		一部委託		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S52年度～ 年度		根拠法令等	下水道法、佐野市下水道条例・規則		リーディングプロジェクト		該当なし
						事業分類		その他市民に対する事業		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
下水道供用開始区域内の未水酸化世帯に対し水酸化の促進を図る。 ①「広報さの」、「佐野市ホームページ」に水酸化の促進を図る記事を掲載する。 ②未水酸化世帯などに対し水酸化の促進を図るため、個別訪問する。 ③下水道事業説明会等で水酸化の説明を実施する。 ④未接続世帯にダイレクトメールを送付する。 ⑤各種イベントへ出展し、水酸化のPR活動をする。(処理場施設公開)					①9月10日の下水道の日にあわせ、市指定工事店への工事依頼のお願い、必要な届出の案内、日常の注意点などを9月1日号に掲載した。 ②新型コロナウイルス感染症対策のため、訪問を見合わせた期間が生じ、戸別訪問は285件(佐野地区:103件、田沼地区:46件、葛生地区:136件)であった。 ③工事説明会は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止した。年度末に開催した公共下水道事業受益者負担金説明会(計5回)において水酸化の案内をした。 ④戸別訪問世帯にダイレクトメール1,407通を送付した。 ⑤佐野市水処理センター施設公開は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止した。						
					活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
					戸別訪問数	戸	1,392	1,418	1,320	285	1,200
					説明会開催数	回	6	5	5	5	3
					イベント参加数(ブース受付数)	人	231	161	252	0	200
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
下水道供用開始区域内(下水道利用可能)の未接続世帯及び事業所					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
					供用開始区域内の世帯数	世帯	26,318	26,833	28,096	28,317	29,824
					供用開始区域内の未接続世帯数	世帯	1,659	1,611	1,819	1,550	1,400
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
下水道に接続し、安心して快適な生活の場をつくる。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
					供用開始区域内で下水道に接続している割合(水酸化接続世帯/供用開始区域内世帯)	%	93.7	94.0	93.5	94.5	94.6
					水酸化人口	人	72,119	72,484	74,460	74,949	80,126
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
下水道未接続世帯・事業所の水酸化が図られている。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
					公共下水道等処理人口普及率(処理区域内人口/人口)	%	67.4	68.1	68.9	69.7	73.3
					公共下水道による水酸化率(水酸化人口/処理区域内人口)	%	92.9	93.0	93.1	93.2	95.8

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	1,883		1,554		1,230		1,623		2,281	
	一般財源	千円	1,873		1,544		1,231		1,669		2,281	
	事業費計(A)	千円	3,756		3,098		2,461		3,292		4,562	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			共済費	250	共済費	269	共済費	263	給与費、法定福利費	2,759	給与費、法定福利費	3,006
			賃金	1,740	賃金	1,744	賃金	1,595	備消耗品費	0	備消耗品費	215
			需用費	205	需用費	401	需用費	462	燃料費	22	燃料費	94
			役員費	89	役員費	114	役員費	133	印刷製本費	31	印刷製本費	110
委託料			288	委託料	242	委託料	0	通信運搬費	133	通信運搬費	188	
使用料			328	使用料	328	負担金・補助金	0	委託料	347	委託料	449	
負担金・補償金			855			公課費	8	補助金	0	補助金	500	
人員	正規職員従事人数	人	1		1		1		3		1	
人件費	のべ業務時間	時間	960		960		960		500		960	
人件費計(B)	千円	3,663		3,668		3,662		1,819		3,492		
トータルコスト(A)+(B)	千円	7,419		6,766		6,123		5,111		8,054		

事務事業名	下水道水洗化促進事業	担当部	上下水道局	担当課	下水道課	担当係	下水道計画係
-------	------------	-----	-------	-----	------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明。公共下水道の普及促進のために始めた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	浄化槽設置済の住宅が多くなっており、トイレの水洗化もされているので、公共下水道への接続替えは、思うように進まないのが現状である。また、住民の高齢化が進み、独居世帯も多くなり、接続に消極的になっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	下水道事業の趣旨は、理解していますが、接続に対して費用がかかるため、すぐに接続は難しい。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 未水洗化の公共下水道へ接続により、公共水域の保全が図られる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 多額の事業費をかけ下水道を整備しても、個々の使用者が接続しなければ、水環境の保全はできない。事業所排水、生活排水を下水道施設で処理し、環境を保全することは、行政の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 下水道法では供用を開始した区域の水洗化の接続義務が規定されており、供用開始区域の公共下水道への接続を図らなければならない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 戸別訪問時に、未接続理由等の聞き取りを行い、地域・世帯にあつたきめ細やかな説明を行う。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 水洗化促進のための必要な経費であるため、削減できない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 下水道未接続者に接続を促すことは、下水道事業の収益を担うものであり、それによって得られる使用料金は下水道利用者に還元されるため、公平である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 佐野市生活排水処理構想が改定され、下水道の整備は令和7年度の概成を目処に早期整備が進められ、新たに下水道の供用開始区域が拡大するため、現状では当分の間、継続する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		水洗トイレ改造資金利子助成事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	上下水道局	担当課	下水道課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				担当係	下水道計画係	担当課長名	青木 茂良	
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 生活排水施設の整備、普及促進及び水洗化の向上				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
		下水道事業								
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和55年度～	根拠法令 条例等	下水道法、水洗トイレ改造資金融資あっせん規程					
					事業区分		実施方法		直営	
							事業分類		融資・貸与事業	
					リーディングプロジェクト				該当なし	
					市長市政公約				該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
水洗トイレへ改造し、公共下水道に接続する者の経済的負担を軽減するため、改造資金の融資に対し利子を助成する制度である。 条件: 公共下水道の汚水処理が開始された区域内の建築物の所有者又は所有者の同意を得た占有者の方で、対象となる工事を施行される方 対象工事: くみ取り式トイレを水洗トイレに改造する工事、尿尿浄化槽を廃止して公共下水道に接続する工事 融資機関: 郵便局、労働金庫を除く市内金融機関 限度額: 最高50万円		融資あっせん申請件数 3件 (辞退2件、年度内実行1件、次年度繰越0件)…一般世帯3件、集合住宅0件 10月に取扱い金融機関へ利子の支払い 指定工事店事務連絡会(書面開催)、2月17日、18日、19日、22日、3月4日の受益者負担金説明会で事業内容について説明						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		公共下水道の利子助成件数	件	6	4	4	1	10
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
処理区域内において水洗トイレに改造し、公共下水道に接続する者(世帯)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		公共下水道未接続世帯	世帯	1,659	1,611	1,819	1,550	1,400
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
水洗化が図られ、公共下水道への接続が行われる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		水洗化人口	人	72,119	72,484	74,460	74,949	75,465
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
公共下水道未接続世帯・事業所の水洗化が図られている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		公共下水道等処理人口普及率(処理区域内人口/人口)	%	67.4	68.1	68.9	69.7	73.3
		公共下水道による水洗化率(水洗化人口/処理区域内人口)	%	92.9	93.0	93.1	93.2	95.8

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	45	39		30		6			147	
	一般財源	千円	46	39		29		7			148	
	事業費計(A)	千円	91	78		59		13			295	
	事業費の内訳	千円	補助金	91	78	補助金	59	補助金	13	補助金	295	
正規職員従事人数	人	1	1	1	2	2						
のべ業務時間	時間	10	10	10	10	10						
人件費計(B)	千円	38	38	38	36	36						
トータルコスト(A)+(B)	千円	129	116	97	49	331						

事務事業名	水洗トイレ改造資金利子助成事業	担当部	上下水道局	担当課	下水道課	担当係	下水道計画係
-------	-----------------	-----	-------	-----	------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和55年度から水洗化の促進を図るため開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	本事業を開始した時期から比べると、現在は、銀行等の貸付利子が低い状態で推移しているため、7本制度を利用する人が低水準で推移している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	下水道に接続したいが、家庭の状況により工事資金を捻出できず制度そのものを利用できないとの相談があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	水洗トイレ改造工事は多額の資金を必要とするため、市民の負担を軽減し、水洗化率向上に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市内金融機関との連絡調整、申請者の滞納状況の把握などの事務があるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	水洗化の向上が図られ、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	住民への周知活動が重要と考えられるため、パンフレット、説明会、広報誌への掲載を行っている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	助成する利子及び事務手続きのための必要最小限の人件費であり、事業費の削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者は公共下水道使用者であり、建設費の一部を下水道受益者負担金として負担している。下水道の水洗化促進のため受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
水洗化率が100パーセントになったとき本事業は終了となる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 																									
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		排水設備取扱事務				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	上下水道局	担当課	下水道課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				担当係	下水道計画係	担当課長名	青木茂良	
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 生活排水施設の整備、普及促進及び水洗化の向上				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S52年度～ 年度		根拠法令 条例等	下水道法、佐野市下水道 条例・規則				
						実施方法		直営		
						事業分類		検査・調査事務		
					リーディングプロジェクト		該当なし			
					市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
排水設備等の設置工事等は、佐野市下水道条例の規定により、佐野市排水設備指定工事店でなければ行うことができず、また、排水設備等の設置工事等を行おうとする場合には、条例の規定により、計画の確認を受けなければならない。 本事業は、排水設備等の計画確認申請書の受付、書類審査及び完了検査を行うものである。		排水設備等の計画確認申請書の受付、書類審査及び完了検査を行った。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		計画確認申請書受付件数	件	730	723	687	668	680
		完了検査実施件数	件	669	709	693	667	690

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民、排水設備指定工事店、責任技術者		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		排水設備指定工事店	店	165	165	161	157	157

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

排水設備工事を基準に基づき、適正に施工する。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		完了検査合格率	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

下水道未接続世帯・事業所の水洗化が図られている。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		公共下水道等処理人口普及率 (処理区域内人口/人口)	%	67.4	68.1	68.9	69.7	73.3
		公共下水道による水洗化率 (水洗化人口/処理区域内人口)	%	92.9	93.0	93.1	93.2	95.8

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2
費用	のべ業務時間	時間	960		960		960		960		960	
	人件費計(B)	千円	3,663		3,668		3,662		3,492		3,492	
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,663		3,668		3,662		3,492		3,492	

事務事業名	排水設備取扱事務	担当部	上下水道局	担当課	下水道課	担当係	下水道計画係
-------	----------	-----	-------	-----	------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市の下水道事業は、昭和46年度から着手し、昭和51年度に終末処理場である秋山川浄化センターが供用開始したことにより、公共下水道が使用できるようになったことから排水設備等の設置が始まり、それに伴い、設置工事等が適正に行われるようチェックする必要が生じた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	浄化槽が設置済で下水道へ接続しなくても困らないことや経済状況が厳しいため、接続をする時期は、家の新築に合わせるが多い。また、高齢独居世帯では、接続に消極的である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民から「事業の趣旨は理解しているが、接続に対して費用がかかるため、すぐ接続は難しい。」という意見があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	排水設備工事が基準どおり施工されているか検査している(意図)ので、対象者は、申請者である市民、工事を請け負う指定工事店及び責任技術者である
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	排水設備は、下水を公共下水道に流入させるために必要な施設であるため、排水設備の構造や機能に問題があると、下水道の機能や公衆衛生を悪化させてしまうおそれがあるため、関連する法令や条例の規定に適合していることについて確認する必要がある。
	市が行わなければならない	理由・改善案	特になし
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	下水道法、佐野市下水道条例などの法令等の基準に基づき、実施している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
	類似事務事業はない	理由・改善案	* 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	費用は人件費のみである。最小限の人数で対応しているため、削減の余地はない。
	削減の余地はない	理由・改善案	
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	受益者は申請者(使用者)であり、申請の際に排水設備計画確認手数料、排水設備検査手数料を納付している。
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 本市が下水道事業を廃止した場合に事業終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		公共下水道汚水整備事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	上下水道局	担当課	下水道課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				担当係	下水道建設係	担当課長名	青木 茂良	
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 生活排水施設の整備、普及促進及び水洗化の向上				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	事業区分		事業区分		
		下水道事業				市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S46年度～ 年度		根拠法令 条例等	任意的事業・義務的事業		任意的事業		
					下水道法 都市計画法	実施方法		一部委託		
						事業分類		施設等整備事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)				
本事業は、生活排水処理構想の中で公共下水道により整備を行うことが、効率的かつ適正な手法として位置づけられた区域の管網を整備することを目標としています。実施にあたっては、下水道法等関係法令による事業認可等を取得し、その区域内の管網整備を実施します。					・市街化区域を中心に、L=3,182m(R2年度およびR1明許線越1工事)の管路を整備し、仮復旧箇所の舗装本復旧をA=18,000㎡施工実施。 ・公共下水道黒袴枝幹線築造工事L=411.1m,公共下水道秋山川枝幹線築造工事L=388.0mを線越工事としました。(令和3年度への線越額:83,400千円) ・事業計画区域を県と協議し、3,179haを3,250ha(71ha 田沼3-3地区、葛生第1地区を追加)に変更実施。				
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
		整備した管路延長	m	6,253	8,020	4,360	3,182	4,000	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
公共下水道全体計画区域の内、汚水整備に関する事業認可を取得した区域内の土地。					対象指標				
		全体計画区域面積	ha	3,426	3,426	3,426	3,426	3,426	
		事業認可区域面積	ha	3,133	3,133	3,179	3,250	3,250	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
公共下水道が使える供用区域とする。					成果指標				
		供用区域面積	ha	2,605	2,639	2,767	2,780	2,795	
		供用区域内人口	人	77,602	77,965	79,977	80,434	84,700	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)									
生活排水施設の整備、普及促進及び水洗化活動の強化による水洗化率の向上をはかる。					上位成果指標				
		公共下水道等処理人口普及率(処理区内人口/人口)	%	67.4	68.1	68.9	69.7	73.3	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)		
			金額	千円	金額	千円	金額	千円	金額	千円	金額	千円	
投入量	国庫支出金	千円	284,250		298,800		194,039		173,350		229,850		
	県支出金	千円											
	地方債	千円	395,200		451,700		335,400		282,700		459,700		
	その他一般会計	千円											
	その他	千円											
	一般財源	千円	46,025		48,252		47,820		85,121		56,588		
	事業費計(A)	千円	725,475		798,752		577,259		541,171		746,138		
	事業費の内訳	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		旅費・需用費	863	旅費・需用費	831	旅費・需用費	855	旅費・被服費・備消耗費	318	旅費・被服費・備消耗費	720		
		役務費・使用料	2,132	役務費・使用料	2,128	役務費・使用料	2,310	燃料費・食糧費	170	燃料費・食糧費	350		
委託料		57,906	委託料	42,972	委託料	20,095	通信費・保険料・修繕費	200	通信費・保険料・修繕費	340			
工事請負費		663,910	工事請負費	742,113	工事請負費	544,874	委託料	44,781	委託料	54,587			
公有財産購入費		0	公有財産購入費	648	公有財産購入・備品購入費	814	手数料・賃借料	2,107	手数料・賃借料	2,025			
補償・賠償金		454	補償・賠償金	9,850	補償・賠償金	8,304	工事請負費	493,579	工事請負費	662,900			
公課費・負担金	210	公課費・負担金	210	公課費・負担金	7	補償金・公課金・負担金	16	補償金・公課金・負担金	25,216				
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5	5				
	のべ業務時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000				
	人件費計(B)	千円	3,816	3,821	3,815	3,637	3,637	3,637	3,637				
	トータルコスト(A)+(B)	千円	729,291	802,573	581,074	544,808	749,775	749,775					

事務事業名	公共下水道汚水整備事業	担当部	上下水道局	担当課	下水道課	担当係	下水道建設係
-------	-------------	-----	-------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和40年代、市民の生活様式の変化等さまざまな要因により、公共用水域の水質が悪化し保全が必要になったことによる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	今般の人口減少や厳しい財政状況を踏まえて、平成27年度に「佐野市生活排水処理構想」を見直したことにより、公共下水道区域を縮小し、令和7年度までに公共下水道事業(汚水整備)の概成を目指すこととした。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	住宅の新築や設備の更新に際し下水道に接続したいが、整備されているのか、いつ頃整備されるのか等、整備を求める声がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	公共下水道の整備により、供用区域が拡大することは、生活排水の適正処理につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	社会資本の一部である下水道の整備は、快適な生活環境の確保や、公共用水域の水質保全に貢献する市にとって重要な事業である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	下水道事業の実施には国の認可が必要であり、整備を実施して供用区域とすることが、生活排水の適正処理に貢献する。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がかなりある	理由・改善案	予算を増加することで成果は向上するが、社会情勢を踏まえた規模とすることも必要である。また、補助事業の対象となるため基準・規模に沿って事業実施している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 農業集落排水事業、合併浄化槽設置 農業集落排水の公共下水道への統合を進めている。令和1年度末までに、並木地区、飯田地区及び佐野西部地区の公共下水道への編入を完了し、常盤地区の編入を進める予定である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は補助事業の対象とするため基準・規模に沿っており、また、人件費は一部委託により削減を図っているが、工事実施に伴い住民対応が必要になることや、事務処理時期が集中する状況で複数年にわたる人員削減が実施されている。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	都市計画法及び地方自治法に基づき受益者負担金を徴収している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	公共下水道全体計画に定められた区域の整備が完了した時点。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		合併処理浄化槽設置整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり						担当係	環境係	担当課長名	櫻井 学		
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	3 生活排水施設の整備、普及促進及び水洗化の向上						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	7791	一般	4	1	6	合併処理浄化槽設置整備事業							
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H元年度～ 年度			根拠法令等	浄化槽法 佐野市浄化槽設置費補助金交付要綱						
							市単独事業・国県補助事業	国県補助事業					
							任意的事業・義務的事業	任意的事業					
							実施方法	直営					
							事業分類	支援事業					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長市政公約	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
生活排水処理構想・基本計画に基づき、下水道事業計画区域、農業集落排水処理施設対象区域以外で単独処理浄化槽及び汲み取りからの転換により、合併処理浄化槽を設置した方に対し、補助金を交付し、生活排水の適正処理を推進する。 令和元年度は、新築に対する補助額を1/3とする。 また、設置された浄化槽の法定点検等の実施による適正な管理を推進する。			・下水道事業計画区域、農業集落排水処理施設対象区域以外で単独処理浄化槽及び汲み取りからの転換により、合併処理浄化槽を設置した方に対し、補助金を交付した。 ・単独処理浄化槽及び汲み取り便槽からの転換を促進するため、撤去に係る撤去費用及び宅内配管工事に係る費用の補助を実施した。 【設置状況】 ・5人槽 転換 19基 ・7人槽 転換 20基 ・10人槽 転換 1基 合計40基 ・単独浄化槽の撤去に係る費用の撤去費補助 32件 ・単独浄化槽の宅内配管工事に係る費用補助 34件							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)		
合併処理浄化槽設置補助件数			件	91	92	88	40	40		
11条検査未受検に対する指導件数			件	1,318	1,108	0	1,215	1,108		
不適正浄化槽管理者への指導件数			件	2	7	2	1	7		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
下水道事業計画区域、農業集落処理施設対象区域以外に居住する市民			対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
合併処理浄化槽処理区域人			人	28,339	28,163	27,984	27,841	28,163		
11条検査未受検者数			人	3,208	2,683	2,656	2,273	2,083		
浄化槽に係る苦情件数			件	2	3	2	2	2		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
生活排水を適正に処理できる住宅を増やす			成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
合併処理浄化槽処理人口普及率(処理人口/人口)			%	11.3	11.5	11.8	12.1	12.7		
11条検査受検率			%	68.4	75.1	72.9	77.4	74.0		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
生活排水処理施設が整備されている水洗化が図られている			上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
合併処理浄化槽処理人口普及率(処理人口/人口)			%	11.3	11.5	11.8	12.1	12.7		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
		国庫支出金	千円	19,367	11,960	7,901	15,595	15,595			
		県支出金	千円	6,817	5,132	3,033	4,966	4,966			
		地方債	千円								
		その他	千円		30		30				
		一般財源	千円	7,948	10,842	4,958	7,248	10,629			
		事業費計(A)	千円	34,132	27,964	15,892	27,839	31,190			
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				補助金	34,132	補助金	27,964	補助金	15,892	補助金	27,839
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
		のべ業務時間	時間	1,750	1,800	1,800	1,800	1,800			
		人件費計(B)	千円	6,678	6,878	6,867	6,547	6,547			
		トータルコスト(A)+(B)	千円	40,810	34,842	22,759	34,386	37,737			

事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和30年代後半から50年代にかけ単独処理浄化槽の整備が進展し、一般家庭からの生活排水により湖沼や河川の水質汚濁が深刻になり、公共用水域の水質改善のため、昭和62年に国において合併処理浄化槽の補助制度が創設された。市ではこの補助金制度を活用し、平成元年度から合併処理浄化槽の設置について補助を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成12年に単独処理浄化槽の新設が禁止され、現在の浄化槽は全て合併処理浄化槽となっているが、禁止前に設置された単独処理浄化槽と汲み取り便槽はまだ相当数あるので、これらを合併処理浄化槽に転換していかなければならない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会にて、合併処理浄化槽市町村設置型について一般質問がなされた。(平成26年度) また、公共用水域の水質保全のための合併処理浄化槽の設置推進の意見もあった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	単独処理浄化槽及び汲み取りからの転換の推進を図るため、単独浄化槽の撤去に係る費用や宅内配管工事に係る費用の補助を行い、水環境の保全を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	合併処理浄化槽の設置により、河川等の公共用水域の水質保全が図られるので、目的に直接的に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	生活排水の適正処理による河川等の公共用水域の水質保全は、環境保全のための重要な取組みであり、これを推進することは市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	単独処理浄化槽や汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換は順次進んでおり、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がかなりある	理由・改善案	公共用水域の水質向上は、合併処理浄化槽の設置により大いに改善されているが、単独処理浄化槽及び汲み取り便槽はまだ相当数あるので、これらの転換を推進するための方策を立て推進していく必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 浄化槽適正管理推進事業 単独処理浄化槽及び合併処理浄化槽の管理は、浄化槽管理者が責任を持って行うものである。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	新築に対する補助額の軽減を図ることにより、事業費の削減余地がある。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	この事業の中心は、合併処理浄化槽に対する補助であり、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 合併処理浄化槽の普及率が100%に達すれば、補助は終了できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 単独処理浄化槽及び汲み取り便槽からの転換への推進	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		栃木県浄化槽推進協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					担当係	環境係	担当課長名	櫻井 学	
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	3 生活排水施設の整備、普及促進及び水洗化の向上					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7739	一般	4	1	6	栃木県浄化槽推進協議会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H2年度～ 年度		根拠法令 条例等	-					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		義務的事業		
							実施方法		直営		
						事業分類		参画事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
県内全市町で組織する「栃木県浄化槽推進協議会」に参画し、浄化槽設置整備事業の円滑な推進を図る。 令和元年度及び令和2年度については、本市が協議会の会長及び事務局を務めている。			・協議会事務局として、以上を実施した。 【実績】 ・職員研修会 1回(資料送付による書面開催) ・会議開催 1回 総会 ・会議出席 4回(全浄協関係の会議については全て書面開催)							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			参加回数	回	4	4	5	6	4	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
浄化槽設置者 浄化槽関連団体等(国、県を含む)			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			浄化槽設置者(対象区域内)	人	91	92	88	40	40	
			浄化槽関連団体	団体	4	4	4	4	4	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
協議会が行う、市町実施の浄化槽設置整備事業が円滑に推進するための事業に参画し、国の浄化槽に係る制度の維持、改善を求める。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
			協議会の事業件数	件	4	4	4	6	4	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
生活排水処理が整備されている 水洗化が図られている			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
			合併処理浄化槽処理人口普及率	%	11.3	11.5	11.8	12.1	12.7	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	30		33		33		29		19	
	事業費計(A)	千円	30		33		33		29		19	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	30	負担金	33	負担金	33	負担金	29	負担金	19
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	50		50		100		100		50		
人件費計(B)	千円	191		191		382		364		182		
トータルコスト(A)+(B)	千円	221		224		415		393		201		

事務事業名	栃木県浄化槽推進協議会参画事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併処理浄化槽の国庫補助制度が昭和62年に制定された。これを受け全国の市町村において浄化槽の設置者への補助事業が実施された。当初は国庫補助の要望額は満額交付されず、市町村は県レベルでの協議会を設置し、併せて全国組織も設立された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国、県の財政事情の悪化により、市町村への補助金の減額が一部見られ、今後も一層厳しくなることが予想される。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特にない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外とする。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	浄化槽の普及は、公共用水域の浄化に大きな効果があり、合併処理浄化槽の普及を目的とする協議会への参画は、水環境の保全となり、快適なまちづくりに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	公共用水域の浄化は、行政が主体的に行う事業であり、これを目的とする事業のうち、生活排水処理に係る部分は市で行うものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	参画事業であるため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	会議や研修会には、すべて参加しており、浄化槽設置整備事業に十分に反映されている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、協議会の会費であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	参画事業であるので、参加者全員の均等な負担となっている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
浄化槽設置整備事業は、国、県の交付金、補助金の交付を受けており、協議会へ参加し国や県への要望活動ができる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					